

米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

NISA対象
成長
投資枠

NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。



米国インフラ・ビルダー株式ファンド

USA Infrastructure Builder

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

 **あかつき証券株式会社**

〈販売会社〉

商号等：あかつき証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドは、米国のインフラ投資拡大により 長期的に成長が期待される「米国インフラ開発関連企業」に投資します

当ファンドのポイント ▶ インフラ投資拡大の恩恵を受けやすいインフラ開発関連企業に着目

- 当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる**インフラ開発関連企業(インフラ・ビルダー)**の株式に投資します。
- インフラ開発関連企業は、インフラ投資政策の実施などを背景としたインフラ投資拡大において、**最も直接的に恩恵を享受することが期待できると考えられます。**

インフラ企業の分類

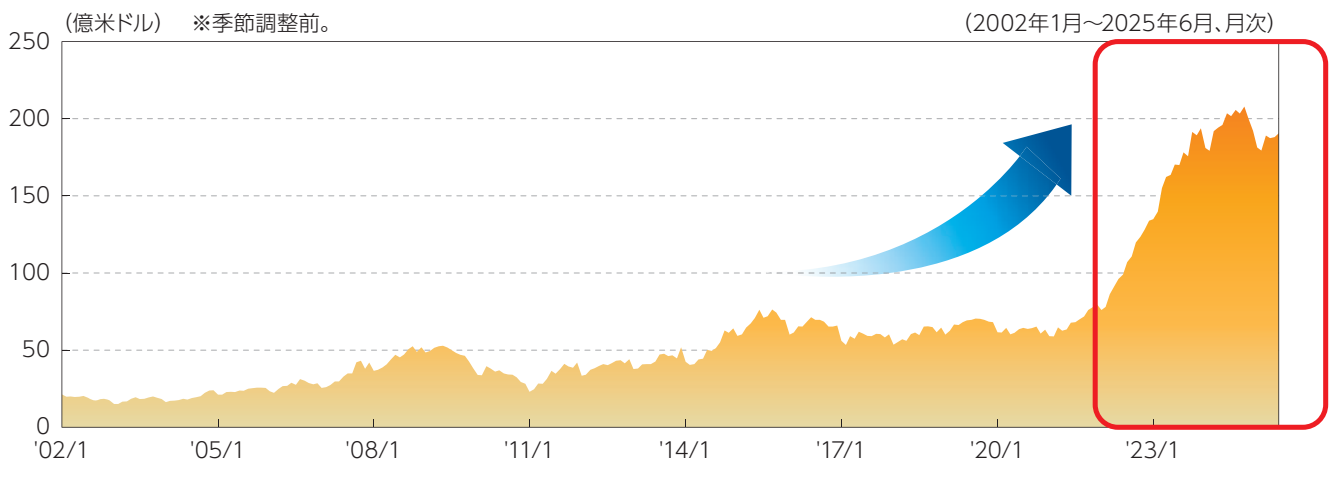


空前の建設投資ブームに沸く米国



- 「インフラ投資雇用法」や「CHIPSプラス法」、「インフレ抑制法」などの**国内産業振興策による後押し**や、**AI開発の加速を背景としたデータセンター投資の拡大**などを受け、米製造業の**建設投資は加速**しています。
- 構造的な建設投資ブームは今後も継続すると考えられ、**米国インフラ開発関連企業の長期的な成長**が見込まれます。

米国勢調査局による米製造業建設支出額の推移





3つの国内産業振興策が米国のインフラ投資を後押し

- 米国では、オンショアリング(国内回帰)を推進する**3つの巨大な国内産業振興策が国内投資を後押し**しています。
- 米議会予算局によると、今後、インフラ投資雇用法に基づく**インフラ支出額は大幅に増加**する見通しであり、**米国インフラ開発関連企業の業績拡大の追い風**になると考えられます。

米国のオンショアリング(国内回帰)を推進する3つの国内産業振興策

インフラ投資雇用法

(2021年11月成立)



- 米国内のインフラ再構築**を目的とし、5年間で約5,500億米ドルの新規支出と過去の財源手当て分を合わせて、**総額約1.2兆米ドル**の支出を行なう。

【主な新規支出項目と予算額(一部抜粋)】

	橋や道路の修復・再建	1,100億米ドル
	鉄道の整備	660億米ドル
	電力・送電設備への投資	650億米ドル
	高速ブロードバンドの普及	650億米ドル
	水道や浄水設備の整備・更新	550億米ドル

※金額は概算。

恩恵を受ける
企業例

米国内のインフラ開発関連企業

CHIPSプラス法

(2022年8月成立)



- 米国内の半導体産業強化**に対し、5年間で**約527億米ドル**を投入予定。
- 米半導体産業協会は、同法により**2,000億米ドルを超える**民間投資が発表済みとの集計結果を公表。

恩恵を受ける
企業例

米国内の半導体工場の新規設立等に携わるインフラ開発関連企業

インフレ抑制法

(2022年8月成立)



- 過去最大規模の気候変動対策(10年間で**約3,690億米ドル**を歳出予定)を中心とした内容。
- 再生可能エネルギー関連やEV関連の米国内投資の増加**が見込まれる。

恩恵を受ける
企業例

米国内のクリーンエネルギー関連設備の新規設立等に携わるインフラ開発関連企業

※各予算額は当初時点の公表値。今後変更となる場合があります。

※上記の国内産業振興策は2021年に発足したバイデン政権下で成立した政策です。2025年に発足した2期目トランプ政権下では各政策の変更、および見直しの可能性がある点にご留意ください。

インフラ投資雇用法に基づくインフラ支出額の見通し



※インフラ支出額の見通しは当初時点の公表値。今後変更となる場合があります。

ニューヨーク

再エネ発電関連へのインフラ投資の活発化

2030年までに州内の電力供給の70%を再生可能エネルギー電源にするという目標が掲げられており、洋上風力発電インフラへの民間投資を含む20億米ドル以上の投資や、民間投資総額約27億米ドルの太陽光発電所建設計画が発表されている。



カリフォルニア

カリフォルニア高速鉄道

現在建設中の高速鉄道システムで、サンフランシスコとロサンゼルスをつなぐ全長約1,300kmの路線を、時速320km以上で走行する予定。州全体の鉄道近代化計画も実施されている。



全国

送電網の新設・改善

送電網の新設・改良に、助成金として130億米ドルの拠出が発表されている。米国の送電網の約70%は建設されてから25年以上経過しており、老朽化が進んでいる。今後送電網整備への投資の活発化が見込まれる。



全国

全国の空港でターミナル改修

インフラ投資雇用法に基づいたプログラムの一つとして、老朽化が進む国内の空港の現代化を目的に、2022年から2026年までの5年間にわたって毎年約10億米ドルが拠出される見込み。



全国

約1万5,000カ所の橋の改修

インフラ投資雇用法に基づいたプログラムの一つとして、全米における約1万5,000カ所の橋の再建築・修理・修復を目的に、2022年から2026年までの5年間で約270億米ドルが拠出される見込み。



インフラ整備の例



ワシントンD.C.

アムトラック改修

インフラ投資雇用法に基づき、鉄道関連インフラの新規投資として、約660億米ドルが投入される予定。全米を結ぶアムトラックでは、首都ワシントンとボストンを結ぶ区間の近代化などに充てられる見込み。



ミシガン

約50億米ドルのインフラ投資計画

ミシガン州知事は、50億米ドル規模のインフラ投資計画に署名すると発表した。水質改善の為にインフラ整備や、住宅設備の改善、道路や橋の補修、公園の整備、高速インターネットへのアクセス支援等に使用される予定。



老朽化の進行により、インフラ再建が急務に

- 米国のインフラは規模が拡大である一方で、インフラ投資は長らく停滞しています。最近では老朽化したインフラに関連した事故も発生し、インフラ整備が広く社会的に求められています。
- こうした社会的な要請も米国のインフラ投資計画を後押しすると考えられます。



米国土木学会による米国のインフラ評価

(2025年時点)

航空	D+	港湾	B
橋梁	C	公共施設	C-
ブロードバンド	C+	鉄道	B-
ダム	D+	道路	D+
飲料水	C-	学校	D+
エネルギー	D+	固形廃棄物	C+
有害廃棄物	C	雨水排水	D
水路	C-	公共交通	D
堤防	D+	下水排水	D+

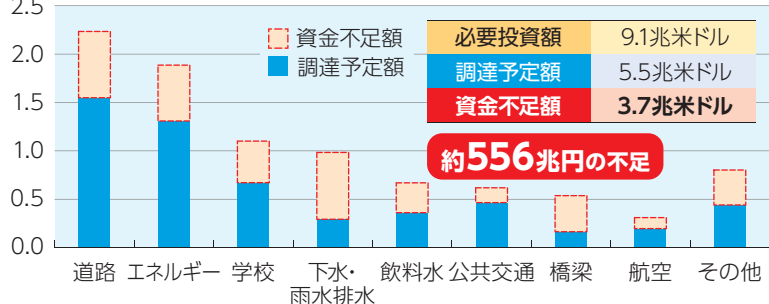
総合評価 C

※A(非常に良い)、B(良い)、C(普通)、D(悪い)、F(欠陥)。
※評価は4年ごとに更新。

米国のインフラ整備状況

(兆米ドル)

(2025年時点)



※円換算は2025年7月末(データ取得時点)のブルームバークの為替レートを使用。
※上記は、2024年~2033年で見込まれる金額。
※元データは10億米ドル単位で公表されており、必要投資額と調達予定額の差異が資金不足額と異なる場合があります。

AI 開発の加速がインフラ開発関連企業の業績拡大の追い風に

●米国におけるAI(人工知能)開発の加速を通じたデータセンターの建設増加や発電所・電力網などの電力インフラの拡充が、米国のインフラ開発関連企業の業績拡大の追い風になると考えられます。



AI(人工知能)の 開発加速

- 半導体のデータ処理能力の飛躍的な進化により、**AI開発が加速**。
- 他国に比べ、**米国はAI開発への民間投資額が圧倒的に大きい**。



データセンターの 建設増加

- データセンターは、インターネットの通信ハブやスマートフォン向けの大量データ処理などの従来の用途に加えて、**AI開発を担う重要なインフラ**としての役割が大きくなりつつある。
- 今後、大量の電力を安定供給する電力供給設備、サーバー発熱を抑える冷却・空調設備、高度なセキュリティ設備などを備えた「**AI専用データセンター**」の**建設の増加**が見込まれる。

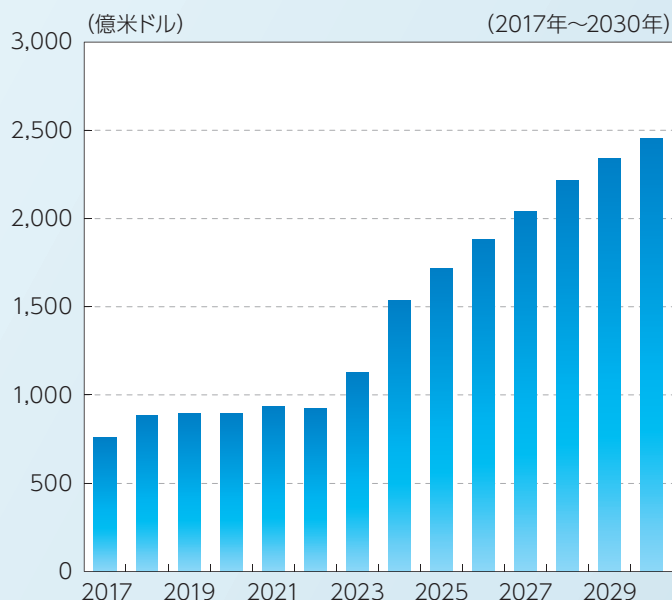


発電所や 電力網の拡充

- データセンターの増加・高度化を背景に、**米国の電力消費量の伸びが加速**することが見込まれる。
- 米国では、今後の**電力不足に対応するために発電所や送電網の拡充が必要**。

電力関連事業に加え、建設や建機レンタル、空調設備等を手がける
米国インフラ開発関連企業の業績拡大が見込まれる

米国のデータセンター関連市場の推移(推計)



※2025年7月公表。

米国のデータセンター電力消費量の推移(推計)



※1ギガワット(GW)=1,000メガワット(MW)=100万キロワット(kW)
※2023年1月公表。



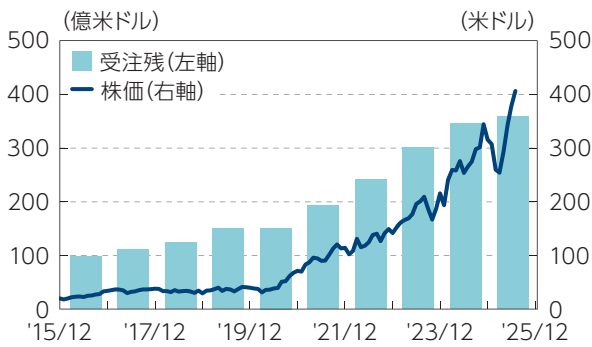
組入上位10銘柄

PICK UP

クアンタ・サービシーズ
(建設・土木)

米国の大手インフラ建設エンジニアリング会社
送配電網や変電所などの電力インフラや、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラの建設を行なう。石油やガスを輸送するパイプラインの敷設等も手掛ける。顧客には大手電力会社や石油・ガス会社などが名を連ねる。

受注残と株価の推移



受注残: 2016年~2025年(各年末時点、2025年は6月末時点)
株 価: 2015年12月末~2025年7月末

PICK UP

イトン
(電気設備)

米国の大手電気機器・部品メーカー
データセンターなどの通信インフラや発電所や送配電網などの電力インフラ、工場などに効率のかつ信頼性の高い電力管理ソリューションを提供。

受注残と株価の推移



受注残: 2016年~2025年(各年末時点、2025年は6月末時点)
株 価: 2015年12月末~2025年7月末

受注残…受注したものの未だ納品していない状態のもので、現時点では売上には計上されていない。

銘柄名(業種名)	概要
エムコア・グループ (建設・土木)	エンジニアリング会社。ビル照明などの電気工事、ビル自動制御システムなどの機械設備工事、火災報知器などの防火設備工事、建物の配管システムの設置、発電所の運転サービスなど、インフラの建設や維持に関わる多様なサービスを提供。
パーカー・ハネフィン (機械)	米国の大手油圧機器・空気圧機器メーカー。インフラ整備に関わる重機および各種輸送機器などに幅広く製品を提供する。
トレイン・テクノロジーズ (建設関連製品)	米国の大手産業用機器メーカー。暖房や冷房、換気システムなどの住宅・ビル向け空調、食料品輸送に使用される輸送用冷凍システム、住宅・商業施設の管理などを強化する様々な製品、サービス、ソリューションを提供する。
エマソン・エレクトリック (電気設備)	電気・電子機器の製造会社などを有するコングロマリット。制御バルブや計測機器などの製造のほか、エンジニアリング、コンサルティング、プロジェクト管理、保全など様々なサービスを提供。顧客とする企業は石油・ガス、鉱業、電力など多岐にわたる。
マステック (建設・土木)	米国の大手インフラ建設会社。基地局やファイバーケーブルなどの通信インフラや、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラの建設を手掛ける。送配電網や変電所、石油・ガスパイプラインの建設等も行なう。
ユナイテッド・レンタルズ (商社・流通業)	米国の大手建機レンタル会社。建設業者、製造業者、公益企業、地方自治体、住宅オーナーなどの多様な顧客に、建設・産業機器、高所作業車、一般工具・照明器具などの多種多様な機器をレンタルしている。
バルカン・マテリアルズ (建設資材)	米国の大手建設資材メーカー。全米各地に骨材生産施設を有し、砕石、砂、砂利などの建設用骨材のほか、アスファルトや生コンクリートなどを生産する。同社の建設骨材は、高速道路、歩道、滑走路、駐車場、線路などに使用されている。
ファスナル (商社・流通業)	建設資材の卸売会社。ナット・ボルトなどを中心に、産業用ポンプ、モーター、測定機器・検査機器など、建築用部品や工具を幅広く供給。顧客施設内に自社製品の自動販売機を設置するなど、利便性を追求。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。



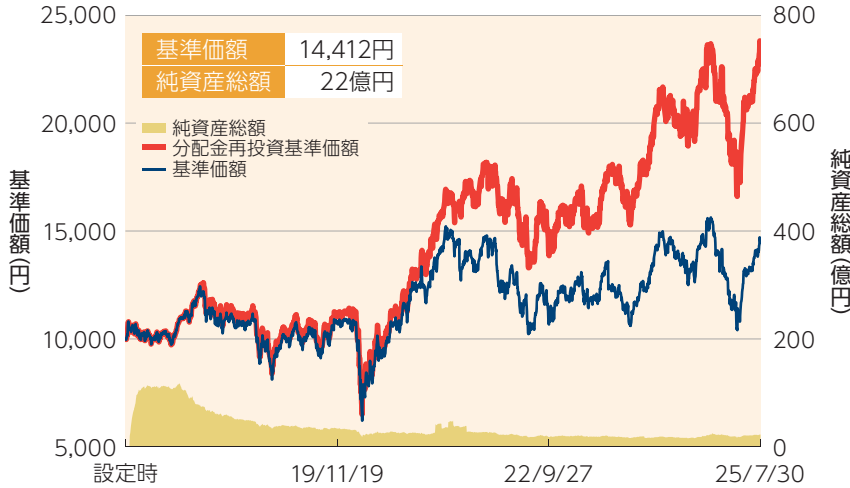
ファンドの運用状況

基準日: 2025年7月31日

基準価額・純資産・分配の推移

為替ヘッジあり

当初設定日(2017年1月17日)~2025年7月31日



期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+6.3%
3カ月間	+23.8%
6カ月間	+9.9%
1年間	+15.6%
3年間	+51.9%
5年間	+125.1%
年初来	+10.8%
設定来	+133.4%

分配の推移(1万口当たり、税引前)	
決算期(年/月)	分配金
第1~16期	合計: 6,230円
第17期('25/7)	200円
設定来分配金合計額	6,430円

為替ヘッジなし

当初設定日(2017年1月17日)~2025年7月31日



期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+10.2%
3カ月間	+31.3%
6カ月間	+8.0%
1年間	+17.4%
3年間	+94.5%
5年間	+276.3%
年初来	+6.9%
設定来	+276.5%

分配の推移(1万口当たり、税引前)	
決算期(年/月)	分配金
第1~16期	合計: 11,100円
第17期('25/7)	0円
設定来分配金合計額	11,100円

「為替ヘッジなし」の主要な資産の状況

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	31	99.0%
コール・ローン、その他		1.0%
合計	31	100.0%

株式業種別構成

業種名	比率
建設・土木	25.5%
電気設備	20.4%
建設関連製品	12.2%
機械	12.2%
建設資材	10.1%
商社・流通業	8.7%
金属・鉱業	5.3%
その他	4.7%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※比率は、純資産総額に対するものです。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



ファンドの目的・特色

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。

※株式にはDR(預託証券)を含みます。

- 米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。
- 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスコアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。

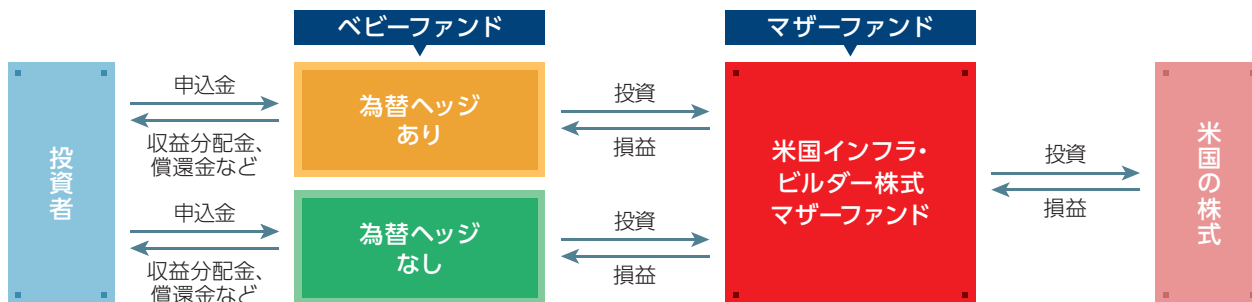
2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- 為替ヘッジあり**
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- 為替ヘッジなし**
為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ※マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- ※マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- ※デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3 毎年1月13日および7月13日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

- 分配方針**
- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - 2 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。





※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- 投資信託は預貯金とは異なります。**

<主な変動要因>

 株価の変動 価格変動リスク・信用リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
 為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
 カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
 その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ナスダック(米国)またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2050年1月13日まで(2017年1月17日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 <ul style="list-style-type: none"> ●受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1月13日および7月13日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用(消費税率10%の場合)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限> 3.3%(税込)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率1.628%(税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

- 米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり
- 米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし

【受託会社】 ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。 **株式会社りそな銀行**
【委託会社】 ファンドの運用の指図等を行ないます。 **大和アセットマネジメント株式会社**

お電話によるお問い合わせ先  **0120-106212** 委託会社のホームページアドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
(営業日の9:00~17:00)

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。